
「さいたま市成長戦略」

- 平成25~28年度の成果（概要版） -



はじめに

さいたま市成長戦略は、人口減少・少子高齢化社会の到来や生産年齢人口の減少に伴う、経済規模の縮小が見込まれる中、まちの活力を失わずに地域経済を活性化し、都市の機能性・利便性を高め、都市イメージの向上を図るなど、本市が持続可能な発展を遂げることを目的に、平成25年度～平成32年度の実施期間で、3つの目標と7つのプロジェクトを基本とした戦略です。

平成28年度は、節目にあたる中間の年次であることから、平成25年度～平成28年度の取組の成果を見える化し、市民の皆様公表するとともに、その成果を踏まえ、今後の戦略への反映・見直し等を行い、成長戦略をさらに効率的に推進していきます。

「さいたま市成長戦略」

3つの目標

1 市内総生産（実質）成長率
2%（平成25～平成32年度平均）

2 生産年齢人口
80.5万人（平成32年度）

3 鉄道乗降客数
185万人/日（平成32年度）

7つのプロジェクト

(1) 国際観光都市戦略
「さいたまMICE」

(2) スポーツ観光・
産業都市戦略

(3) 医療ものづくり
都市構想

(4) 環境技術
産業の推進

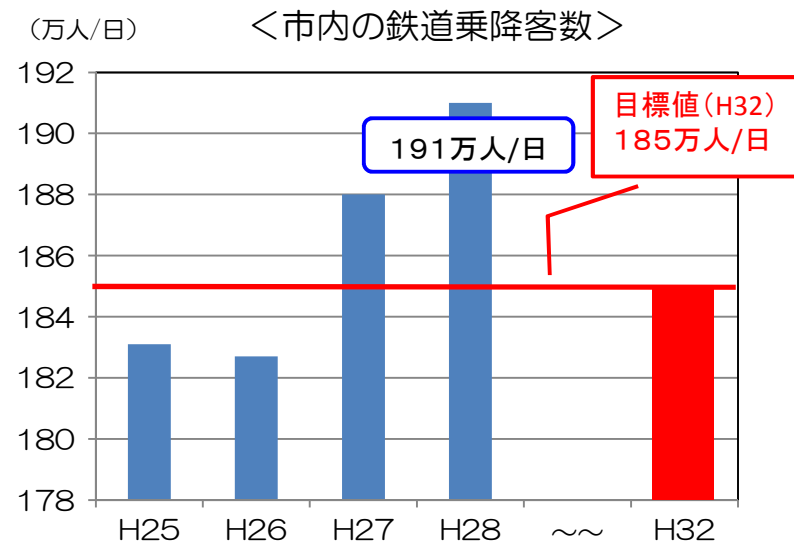
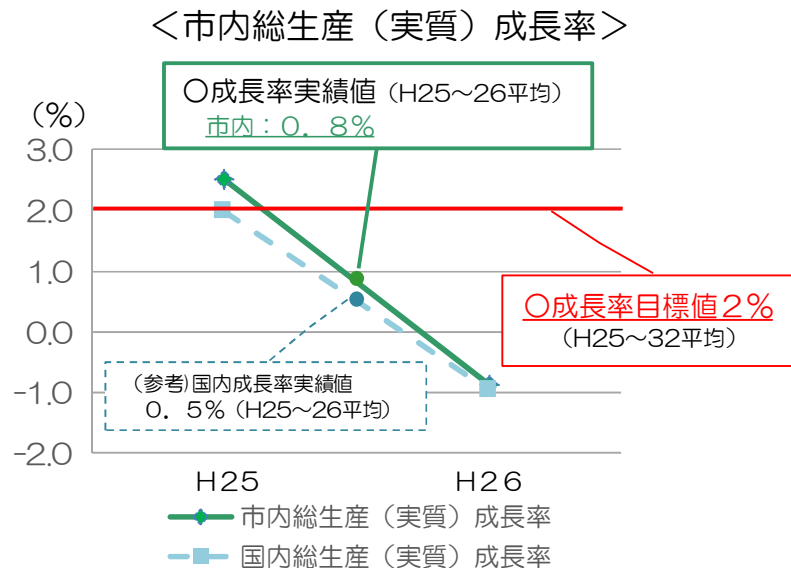
(5) 東日本の
中枢都市構想

(6) 広域防災拠点
都市づくり

(7) 戦略的企業誘致と
国際展開支援

■ 3つの目標に対するこれまでの実績

	基準値	目標値	実績値
1 市内総生産成長率 市内総生産（実質）成長率 2%程度（H25～32平均）	0.8% （平成22年度）	2%程度 （平成25年度～ 32年度平均）	0.8% （平成25年度～ 26年度平均）
2 生産年齢人口 生産年齢人口を市の将来推 計値より増やす	79.7万人 （平成32年将来推計）	80.5万人 （平成32年度）	80.9万人 （平成27年度） *80.8万人(H27目標)
3 鉄道乗降客数 市内の鉄道乗降客数をH32年 度末で185万人/日	179万人/日 （平成24年度）	185万人/日 （平成32年度）	191万人/日 （平成28年度）



～7つのPJ～ (1) 国際観光都市戦略「さいたまMICE」

■主な成果等

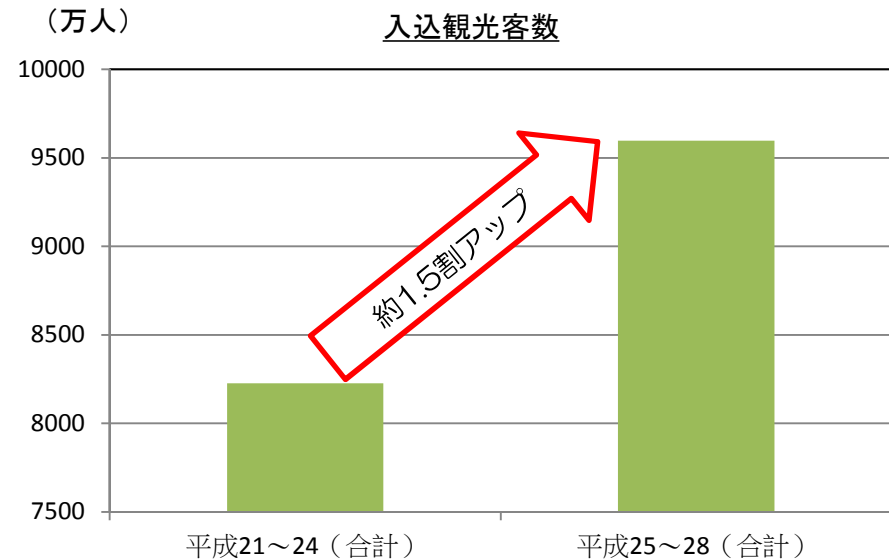
- ▶ 入込観光客数は約1.5割増加
約8,226万人(H21～H24)※暦年



約9,596万人(H25～H28)※暦年

- ▶ 国際レベルの会議・イベント
開催件数は約2割増加
21件(H21～H24)⇒26件(H25～H28見込み)
経済波及効果は約322億円
(H25～H28)

- ▶ さいたま市の観光資源をめぐる半日
観光ルートの整備や大宮公園、大宮
盆栽美術館周辺に多言語対応案内看板
を整備



＜半日観光ルートマップ（一例）＞



～7つのPJ～ (2) スポーツ観光・産業都市戦略

■主な成果等

➤スポーツイベント開催に伴う経済波及効果
約418.4億円(H25～H28合計)

➤スポーツイベント開催に伴う広告換算値
約49.4億円(H25～H28合計)

*対象イベントは、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム、
 さいたま国際マラソン、国際的イベント(大相撲巡業やフィギアスケート等)

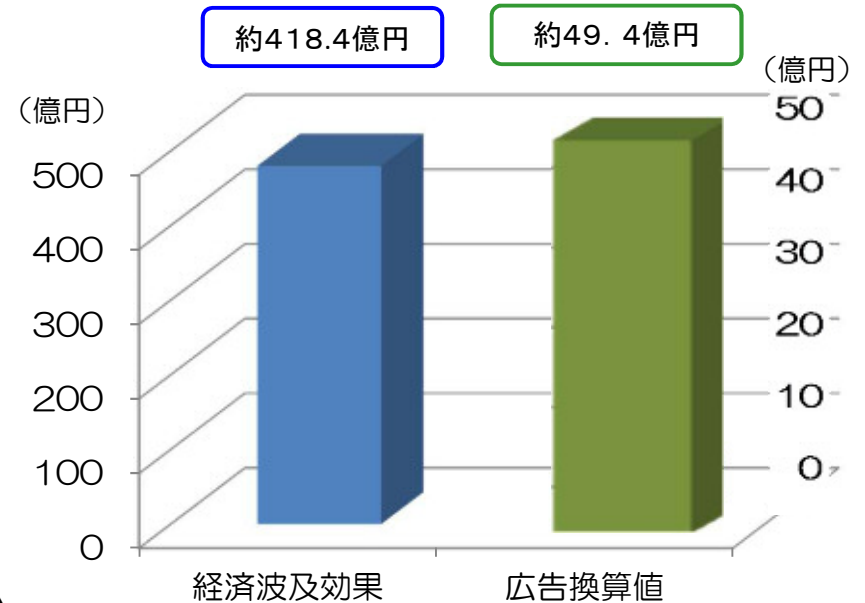
*さいたま国際マラソンはH27年度から実施

➤ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム
 来場者延べ約49.9万人(H25～H28)

➤「さいたま自転車のまち構想」実現の取組
 自転車ネットワーク累計58km整備(H28末)
 コミュニティサイクルポート24箇所整備完了
 (H25～H27)

➤さいたま国際マラソン
 申込者数 29,960人(H27～H28)
 ボランティア数 8,445人(H27～H28)

＜経済波及効果と広告換算値(H25～H28合計)＞



＜ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム＞



＜自転車ネットワーク路線の整備＞



～7つのPJ～ (3) 医療ものづくり都市構想

■主な成果等

➤ 医工連携プラットフォームづくりと研究実験室設置

- 試作開発ラボで開発した医療機器が医薬品医療機器等法の認証を取得
- 新規参入、事業拡大支援件数は 84件 (H26～H28)
- 産学官医の連携促進支援件数は 32件 (H26～H28)

＜試作開発ラボで開発した医療機器「JPAP」＞

* 試作開発ラボ



* 睡眠時無呼吸症候群の患者が在宅で使用する呼吸補助装置



* 平成28年11月17日記者発表



➤ 医療機器の国際連携強化・拡充

- ドイツ医療機器クラスターとのMoU *1 締結
- 国際連携に向けた商談件数は約5倍増加
40件 (H23～H24) ⇒ 433件 (H25～H28)



【 20件(2か年平均) ⇒ 108件(4か年平均) 】

* 1 MoU (Memorandum of Understanding) : 覚書
ここでは「経済協力関係に係る覚書」を指す

＜医療機器の国際連携に向けた商談件数＞



～7つのPJ～ (4) 環境技術産業の推進

■主な成果等

- **次世代自動車・スマートエネルギー特区*1** 3年間の延長を含む変更計画の認定(H28)
- 市内**次世代自動車登録台数**は約2倍に増加
28,068台(H24) ⇒ 61,751台(H28)
- **スマートホーム・コミュニティ、先導モデル**
街区*2 第1期(33戸)完成(H28)
⇒ 本事業は、**ジャパンレジリエンス・アワード**
2017(強靱化大賞)優秀賞を受賞
- **ハイパーエネルギーステーション*3**の
整備数11箇所(H28)
- **低炭素型パーソナルモビリティ*4**
超小型モビリティ導入促進事業【国交省補助事業】(H25~27)
市内レンタサイクルサービス21台導入(H26~27)

〈スマートホーム・コミュニティ先導モデル街区〉



〈低炭素型パーソナルモビリティ〉



- ※1 「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する『環境未来都市』」
を実現するため、規制緩和や財政支援等が適用
- ※2 「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の重点プロジェクト
低炭素でエネルギーセキュリティが確保された「安心・安全」で
「快適・便利」な環境未来都市の実現に向けた象徴的な事業
- ※3 多様なエネルギーを平時、災害時問わず供給出来る施設
- ※4 中・近距離の移動に適した環境負荷の少ないコンパクトな移動支援機器

～7つのPJ～ (5) 東日本の中枢都市構想

■主な成果等

- ▶ **さいたま市（大宮）が、東日本の対流拠点として、首都圏広域地方計画*1 に位置付け（H27）**
- ▶ **新大宮上尾道路の一部区間（与野～上尾南）の事業化（H28）**
- ▶ **JR浦和駅⇄羽田空港間直通バス運行開始（H25）**
- ▶ **地下鉄7号線の延伸及びLRT（東西交通大宮ルート）の新設について、交通政策審議会*2の答申に位置付け（H28）**
- ▶ **鉄道利用者のアクセス性の向上等に資する岩槻駅の橋上駅舎が完成（H28）**
- ▶ **浦和美園地区のまちづくりにより定住人口が約8割増加
約4,100人(H23) ⇒ 約7,500人(H28)に増加**

*1 複数の都県にまたがる広域地方計画区域における国土の形成に関する方針や目標、広域の見地から必要とされる主要な施策を定めたもの
*2 交通政策に関する重要事項について調査審議を行う国土交通大臣の諮問機関

<岩槻駅（東口側）駅舎>



～7つのPJ～ (6) 広域防災拠点都市づくり

■主な成果等

➤公共施設（市有建築物・インフラ）の耐震化の向上

市有建築物（学校等）	道路・橋梁	下水道	水道
○耐震化改修率 96.4% (H24末) 99.3% (H28末) ➡ 概成100%	○耐震化改修率 64% (H24末) 70% (H28末) ➡ 約1割増	○耐震化等管路延長 2.3km (H24末) 4.2km (H28末) ➡ 約8割増	○耐震化率45.9% (H28末) *総延長に対する耐震化延長の割合 指定都市で、 暫定第1位(H27)

➤さいたま市（さいたま新都心）が、TEC-FORCE *1 の進出拠点として、首都圏広域地方計画に位置付け (H27)

➤TEC-FORCE進出拠点の三者*2協定締結 (H28)

➤危機管理センター*3の整備 (H26)

- *1 TEC-FORCEとは、国の緊急災害対策派遣隊の略称
大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、地方公共団体の要請を受けたTEC-FORCEが被災状況の迅速な把握、被害の発生・拡大の防止、被災地の早期復旧等技術的支援を行うもの
- *2さいたま市、日本大学法学部、国土交通省
- *3自然災害など、さまざまな危機事案対策の拠点施設

< TEC-FORCEの三者による協定締結 >



～7つのPJ～ (7) 戦略的企業誘致と国際展開支援

■ 主な成果等

➤ 戦略的な企業誘致
戦略的な誘致活動等により、
企業誘致件数は**増加**
45件 (H21～H24) ⇒ **50件 (H25～H28)**

- 市内中小企業の国際展開支援の拡充
- **ドイツメカトロニクスクラスターとのMoU*1締結** (H25)
 - **ドイツ医療機器クラスターとのMoU*1締結** (H26)
 - 市内中小企業に対する国際展開支援の**商談件数は約4倍増加**
103件 (H23～H24) ⇒ **796件 (H25～H28)**



【52件 (2か年平均) ⇒ **199件 (4か年平均)**】

* 1 MoU (Memorandum of Understanding) : 覚書
ここでは「経済協力関係に係る覚書」を指す

＜ドイツメカトロニクスクラスターとのMoU締結＞



＜市内中小企業に対する国際展開支援の商談件数＞

